

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

令和 年 月 日

川崎町長 小山 修作 様

申請者 住 所 _____

氏 名 _____ 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____ (注2) が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$\frac{B-A}{D} \times 100$

D

割合 _____ %

A : 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

D : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$\frac{D-C}{D} \times 100$

D

減少率 _____ %

C : Aの期間の全体の売上高等 _____ 円

D : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

「認定番号第 号」

令和 年 月 日 申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期限：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

川崎町長 小山 修作

売上高等推移表

表1

業種名	最近1年間の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%

・業種欄には営んでいる全ての業種をご記入ください。(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)

表2

※ _____ が減少している指定業種名	最近3ヶ月の※ _____ (年 月 ~ 年 月)	前年同月の※ _____ (年 月 ~ 年 月)
業	円	円
業	円	円
業	円	円
合計	【認定申請書のA欄に記入】 円	【認定申請書のB欄に記入】 円

・指定業種の売上高を合算して記載することも可。

表3

	企業全体の最近3ヶ月の※ _____ (年 月 ~ 年 月)	企業全体の前年同月の※ _____ (年 月 ~ 年 月)
月	円	円
月	円	円
月	円	円
合計	【認定申請書のC欄に記入】 円	【認定申請書のD欄に記入】 円

記入上の注意

- ① 表2に記載している、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる資料(取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)を添付ください。
- ② ※には、「売上高」、建設業にあっては、「完成工事高」を記入してください。
- ③ この表には、各月の売上高等の挙証資料(月別残高試算表、月別損益計算書等)を添付ください。
- ④ この書類の提出は1部で結構です。(認定申請書は、同じものを2部提出してください。)
上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

住所

氏名

印

電話

()